

メソッドMUTB

変額個人年金保険Ⅱ型2003

<10年運用コース>

特別勘定の月次運用レポート 2024年2月末現在

- 市場概況
- 特別勘定の運用状況
- 組入投資信託の運用レポート

変額個人年金保険のリスクと手数料について

●変額個人年金保険は一時払保険料をファンドで運用します。ファンドの主要投資対象である投資信託は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や資産残高・将来の年金額等の増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動により、資産残高、解約払戻金額は払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。

- 変額個人年金保険は預金等ではなく、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
 - 解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合や年金受取開始日以降に年金を一括受取する場合等には、一時払保険料相当額の最低保証はありませんので、受取総額が一時払保険料相当額を下回ること（元本割れリスク）があります。
 - 保険関係費用：ご契約の新規成立・維持等や死亡・災害死亡の保障等をするための費用です。運用期間中、資産残高に対して年率2.36%の割合で資産残高から毎日控除されます。
 - 運用関係費用：ファンドの運用にかかる費用です。主にファンドが投資する投資信託の信託報酬で、信託財産に対して年率0.55%（税抜0.50%）程度の割合で信託財産から毎日控除されます。運用手法の変更等の理由により将来変更される可能性があります。
 - 年金管理費：年金支払の管理にかかる費用です。年金の受取期間中、年金額に対して1%の割合で責任準備金から年金受取時に控除されます。
 - 解約控除：ご契約日および増額日からその日を含めて7年未満の解約、一部解約（特別引出を除く）をした場合にかかります。ご契約日からの経過年数に応じて、解約控除対象額※の7%～1%の割合で解約日の資産残高または一部解約請求額から控除されます。
- ※解約控除対象額は、解約の場合は一時払保険料相当額、一部解約の場合は一部解約請求額と一時払保険料相当額のうちいずれか小さい方の金額となります。なお、過去に一部解約があった場合はその際の解約控除対象額が一時払保険料相当額から差し引かれます。

*この商品にかかる費用の合計額は、「運用期間中の費用（「保険関係費用」「運用関係費用）」と「年金受取期間中の費用（「年金管理費）」の合計額となります。また、特定のお客さまには「解約控除」がかかります。

- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定（ファンド）グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

[引受保険会社] オリックス生命保険株式会社

本商品につきましては、新規のご契約のお取り扱いを行っておりません。

ただし、既に本商品をご契約されているお客様につきましては、ご契約後の各種手続のお取り扱いを行っております。

(管)ORI-047

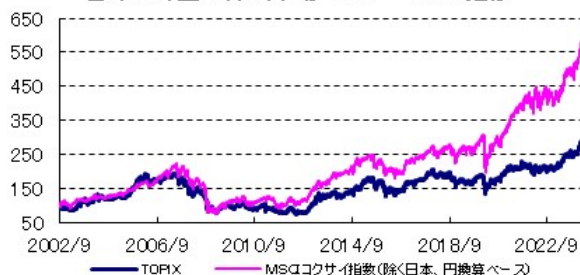
市場概況

代表的な指標の騰落率		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
日本株式	日経平均株価	7.94%	16.96%	20.07%	42.71%	35.21%
	TOPIX(東証株価指数)	4.89%	12.67%	14.74%	34.24%	43.51%
日本債券	NOMURA-BPI総合	0.32%	0.01%	▲ 0.23%	▲ 0.72%	▲ 4.22%
外国株式	MSCIコクサイ指数(除く日本、円換算ベース)	4.71%	12.85%	14.32%	34.84%	73.35%
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	1.24%	3.10%	5.53%	15.39%	17.55%
外国為替	米ドル対円為替レート(仲値)	2.11%	2.45%	3.06%	10.52%	41.81%

日経平均株価(円)の推移



日本と外国の株式市場パフォーマンス推移

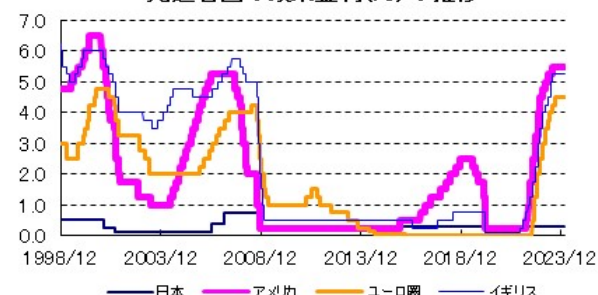


※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

日本の国債利回り(%)の推移



先進各国の政策金利(%)の推移



日本と外国の債券市場パフォーマンス推移



※上記グラフは、2002年9月末を100として指数化しています。

外国為替レート(円)の推移



全てのデータの出所はBloomberg、野村総合研究所です。NOMURA-BPIとは、日本国内債券市場で発行されている代表的な公社債の流通動向を的確に表す投資収益指数です。当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。なお、同社は、当指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が所有する株価指数で、世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として、広く認知されているものです。FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※運用状況については、組入投資信託の運用レポートをご覧ください。

- 当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- 特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- 各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定と主な投資対象の投資信託

特別勘定	運用資産				主な投資対象の投資信託	運用会社	資産配分(%)		資産合計 (百万円)
	株式		債券				投資信託	現預金 その他	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランスファンド 25 MT	●	●	●	●	三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA *	三菱UFJアセットマネジメント 株式会社	98.1%	1.9%	196

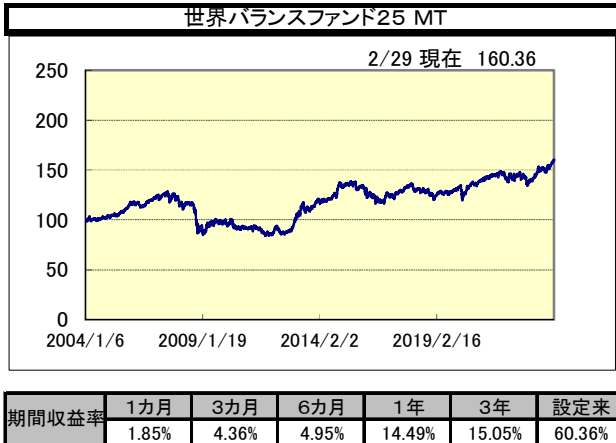
* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

投資信託の運用方針

主な投資対象の投資信託	運用方針
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA *	主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしががいます。株式の標準組入比率は25%です。

* 適格機関投資家専用設定される投資信託です。

特別勘定 ユニットプライスと収益率の推移



- ・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
- ・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
- ・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】
世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)

【運用会社】
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしがたいます。

■商品概要

形態	追加型株式投資信託/バランス型
主要投資対象	国内株式、海外株式、国内債券、海外債券
運用方針	<ul style="list-style-type: none">国内株式・海外株式・国内債券・海外債券への分散投資により、信託財産の長期的な成長を目指します。国内株式12.5%、海外株式12.5%、国内債券15%、海外債券60%を標準組入比率とし、これを維持します。各資産の時価変動による標準組入比率からの乖離については、1か月に1回程度リバランスを行い、これを修正します。なお、リバランスに必要な資金を確保するため、保有する受益証券の一部を解約し、短期金融資産による運用とする場合があります。運用は、ファミリーファンド方式で行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。市況動向等を勘案して、標準組入比率の見直しを行う場合があります。市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
設定日	2003年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日(休業日の場合、翌営業日)

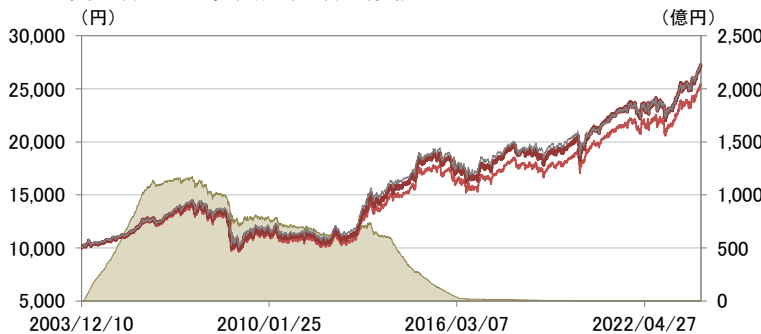
■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	25,425円
前月末比	+518円
純資産総額	1.93億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2023/04/17	0円
第19期	2022/04/15	0円
第18期	2021/04/15	0円
第17期	2020/04/15	0円
第16期	2019/04/15	0円
第15期	2018/04/16	0円
設定来累計		900円

■基準価額および純資産総額の推移



■資産構成

	基本 資産配分	比率
国内株式	12.5%	12.2%
海外株式	12.5%	12.4%
国内債券	15.0%	14.5%
海外債券	60.0%	56.4%
コールローン他	0.0%	4.4%

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.1%	5.1%	6.3%	17.8%	24.3%	172.2%
ベンチマーク	2.0%	5.1%	7.1%	18.0%	25.1%	173.6%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しています。
・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。
・2023年12月29日に、当ファンドの株式のベンチマークを「配当除く指数」から「配当込み指数」へ変更しました。

■運用担当者コメント

2月の株式市況は国内、米国で上昇し、英国で下落しました。金利は米国、ドイツで上昇し、国内で低下しました。また、為替は対円でドル、ユーロともに上昇しました。
世界経済は、2022年以降の欧米中銀主導による金融引き締め効果が景気を下押ししつつも、底堅い成長速度を維持するとみられています。米国では家計の過剰貯蓄解消や金利負担増加に伴い個人消費が鈍化する一方、安定した雇用環境等が景気を支えたとみられています。日本では内需低迷で成長率が伸び悩むものの、世界的に景気軟着陸へ向かう中で円安効果等による企業業績の回復は続くとみられています。

現在ファンドでは運用方針に従い、ほぼ標準組入比率(国内株式12.5%、海外株式12.5%、国内債券15%、海外債券60%)通りの組み入れとしています。今後についても、標準組入比率を維持する運用を行います。(運用責任者:加納 良樹)

■組入通貨

	通貨	比率
1	米ドル	41.7%
2	日本円	27.8%
3	ユーロ	17.5%
4	中国元	3.6%
5	英ポンド	3.5%
	その他	5.9%

・表示折未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。・組入通貨比率は、為替予約等を含めた実質的な比率です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】

三菱UFJ世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)

【運用会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしがたいます。

三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



■基準価額、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))はペビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

今月の国内株式市況は、国内企業の堅調な決算内容や半導体関連企業の業績拡大期待の高まりなどを背景に上昇しました。月の前半は、2023年10-12月期の国内企業決算が概ね堅調であったことや、外国為替市場で円安米ドル高が進行したことなどを背景に大型株が主導して上昇しました。月の後半は、米国の半導体関連企業の決算内容を受け、関連する国内企業への業績拡大期待が高まったことなどを背景に上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を上回る水準で取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る結果となりました。業種配分効果については、保険業、電気・ガス業などがプラスに寄与、サービス業、食料品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、シーエス・ユアサ、コーポレーション、三菱商事などがプラスに寄与、日本シイェンケイ、メニコンなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高かつた不安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めてトヨタ自動車、セルシスなどの組入比率を引き上げました。堅調な米国経済や円安米ドル高の進行を受け、市場では楽観的な見通しが強まっている一方で、欧米における金融引き締め長期化による影響の見極めには時間を要するとみていることや、日銀が金融緩和策からの正常化に向かうことも意識されることなどから、当面の国内株式市況については慎重な見通しを維持すると考えています。このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っています。(運用担当者:長尾 衛)

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.6%	10.8%	11.8%	37.0%	66.5%	418.6%
ベンチマーク	4.9%	12.9%	16.0%	37.6%	54.4%	306.1%

・設定来(各期間の騰落率)はペビーファンドの運用期間に応じたものです。

■組入上位10業種

業種	比率	ベンチマーク構成比
1 電気機器	15.9%	17.5%
2 サービス業	10.7%	4.6%
3 輸送用機器	9.9%	9.4%
4 機械	7.2%	5.5%
5 情報・通信業	6.6%	7.5%
6 保険業	6.1%	2.6%
7 化学	4.9%	5.8%
8 卸売業	4.8%	7.3%
9 銀行業	4.7%	7.3%
10 食料品	4.2%	3.1%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 62銘柄

銘柄	業種	比率	ベンチマーク構成比
1 タチエス	輸送用機器	3.6%	0.0%
2 三菱商事	卸売業	3.5%	1.7%
3 日立製作所	電気機器	3.3%	1.6%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%	2.4%
5 第一三共	医薬品	3.0%	1.1%
6 大阪ソーダ	化学	2.9%	0.0%
7 オリエンタルランド	サービス業	2.8%	0.8%
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.8%	1.1%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%	5.2%
10 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	2.5%	0.4%

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	6.4%	15.9%	20.3%	45.4%	77.0%	685.0%
ベンチマーク	4.8%	13.2%	15.0%	37.0%	81.4%	633.6%

・設定来(各期間の騰落率)はペビーファンドの運用期間に応じたものです。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	77.9%
2 フランス	3.5%
3 イギリス	3.2%
4 オランダ	2.9%
5 ドイツ	2.4%
6 カナダ	1.8%
7 香港	1.6%
8 イタリア	1.4%
9 オーストラリア	1.2%
10 デンマーク	0.9%

■組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	15.5%
2 半導体・半導体製造装置	8.3%
3 一般消費財・サービス流通・小売り	7.9%
4 メディア・娯楽	7.8%
5 金融サービス	6.7%
6 資本財	5.4%
7 医薬品・バイオテクノロジー	5.4%
8 素材	4.4%
9 家庭用品・パーソナル用品	3.8%
10 ヘルスケア機器・サービス	3.7%

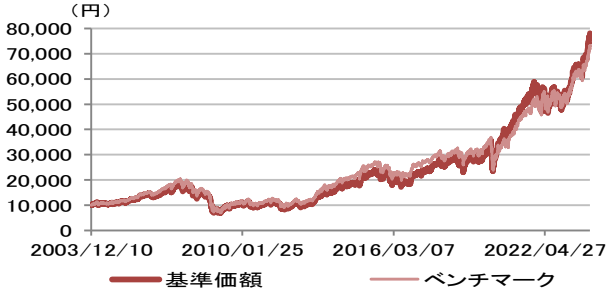
■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 81銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.4%
2 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
3 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	3.7%
4 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	3.0%
6 COSTAR GROUP INC	アメリカ	不動産管理・開発	2.9%
7 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.6%
8 HEICO CORP-CLASS A	アメリカ	資本財	2.4%
9 ROPER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3%
10 INTUITIVE SURGICAL INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.2%

三菱UFJ海外株式アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



■基準価額、ベンチマーク(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))はペビーファンドの設定日を10,000として指数化しています。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

海外株式市況は上昇しました。米消費者物価指数(CPI)が市場予想を上回り、利下げ期待が後退した結果、長期金利が上昇したことにより、株価は下落する局面があったものの、米半導体大手エスエムディエアをはじめとする企業の決算内容が好感され、株価は上昇しました。外国為替市場については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。3月は米国をはじめとするグローバルの景気見直しやインフレに加えて、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融政策動向が注目されます。投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用担当者:柳原 武士)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

・当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供されるものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。

組入投資信託の運用レポート

【特別勘定名】

世界バランスファンド25 MT

【特別勘定が投資する投資信託】

三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)

【運用会社】

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

主要投資対象

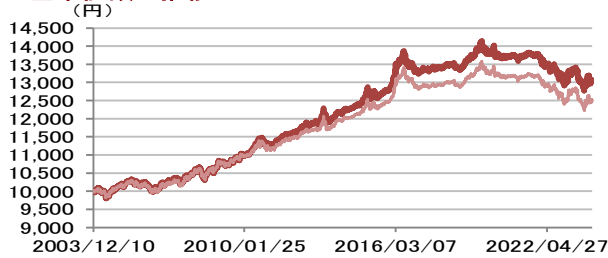
国内株式、国内債券、外国株式、外国債券。主に三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を通じて投資が行われます。

運用方針

主に日本を含む世界各国の株式と債券にバランスよく投資し、中長期的に安定的な成長を目指します。資産配分はあらかじめ定められた標準組入比率にしています。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



— 基準価額 — ベンチマーク

・基準価額、ベンチマーク (NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数))はベビーフンドの設定日を10,000として指数化しています。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

2月の国内金利はマイナス金利解除観測が高まる中、中短期ゾーンの金利は上昇する一方で長期ゾーン以降は金利低下となりました。月末の10年国債利回りは0.71%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は横ばいとなりました。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比で調整しました。また、一般債については事業債および円建て債を中心にベンチマーク対比での保有を維持しました。国内景気は緩やかに回復しています。輸出や生産は、海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けつつも横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加を続けており、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、資源価格の動向や企業の資金・価格設定行動などの問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われます。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてははみ含みの推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建て債を中心にベンチマーク対比での保有を維持する方針です。(運用担当: 大沼 克彦)

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.4%	0.1%	-0.2%	-0.6%	-4.1%	30.3%
ベンチマーク	0.3%	0.0%	-0.2%	-0.7%	-4.2%	24.8%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーフンドの運用期間に応じたものです。

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	0.9%
直接利回り	0.8%
デュレーション	8.8

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	60.6%
AA格	19.8%
A格	16.8%
BBB格	0.7%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

・格付は、R&I、JCR、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。

■組入上位10銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	比率
1 第363回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2031/06/20	4.0%
2 第186回利付国債(20年)	国債	1.5000%	2043/09/20	3.1%
3 第163回利付国債(5年)	国債	0.4000%	2028/09/20	3.1%
4 第11回ロイズ・インキング・グループ期限前償還条項付	円建て債	1.3520%	2029/05/25	2.8%
5 第364回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2031/09/20	2.6%
6 第361回利付国債(10年)	国債	0.1000%	2030/12/20	2.4%
7 第370回利付国債(10年)	国債	0.5000%	2033/03/20	2.2%
8 第183回利付国債(20年)	国債	1.4000%	2042/12/20	2.2%
9 第77回利付国債(30年)	国債	1.6000%	2052/12/20	2.1%
10 第160回利付国債(20年)	国債	0.7000%	2037/03/20	2.0%

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	3.3%	4.5%	14.8%	18.1%	152.9%
ベンチマーク	1.2%	3.1%	5.5%	15.4%	17.5%	131.2%

・設定来(各期間の騰落率)はベビーフンドの運用期間に応じたものです。

■ポートフォリオ特性

	当月末
最終利回り	3.7%
直接利回り	2.3%
デュレーション	7.2

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	45.7%
2 イタリア	9.2%
3 フランス	6.3%
4 中国	6.0%
5 スペイン	5.5%
6 イギリス	5.2%
7 スウェーデン	2.5%
8 国際機関	2.4%
9 ドイツ	2.1%
10 ベルギー	1.8%

■債券格付分布

格付種類	比率
AAA格	57.4%
AA格	13.9%
A格	12.7%
BBB格	10.4%
BB格以下	0.0%
無格付	0.0%

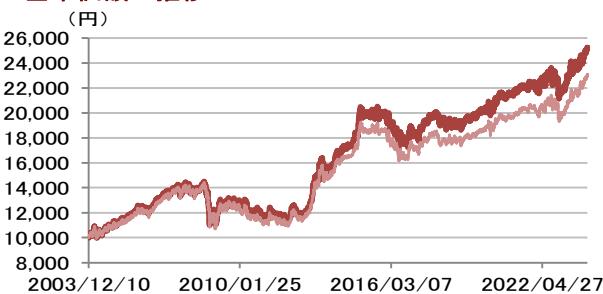
・格付は、S&P、Moody'sのうち最も高い格付を表示しています。

■組入上位10銘柄

銘柄	種別	クーポン	償還日	国・地域	比率
1 1.875 T-NOTE 290228	国債	1.8750%	2029/02/28	アメリカ	11.2%
2 1.25 T-NOTE 261130	国債	1.2500%	2026/11/30	アメリカ	7.4%
3 2.875 T-NOTE 280815	国債	2.8750%	2028/08/15	アメリカ	5.6%
4 4.4 ITALY GOVT 330501	国債	4.4000%	2033/05/01	イタリア	4.6%
5 0.25 ITALY GOVT 280315	国債	0.2500%	2028/03/15	イタリア	3.9%
6 3.5 T-NOTE 330215	国債	3.5000%	2033/02/15	アメリカ	3.8%
7 1.25 O.A.T 360525	国債	1.2500%	2036/05/25	フランス	3.5%
8 1.625 T-NOTE 260215	国債	1.6250%	2026/02/15	アメリカ	3.2%
9 0.8 SPAIN GOVT 290730	国債	0.8000%	2029/07/30	スペイン	3.0%
10 3.625 T-NOTE 300331	国債	3.6250%	2030/03/31	アメリカ	2.9%

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

■基準価額の推移



— 基準価額 — ベンチマーク

・基準価額、ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース))はベビーフンドの設定日を10,000として指数化しています。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

【市況動向】
当月の米独長期金利は上昇しました。
米連邦準備制度理事会(FRB)高官が早期の利下げをけん制したことや雇用統計などの米国経済指標が市場予想を上回ったこと、欧州中央銀行(ECB)高官の発言などを背景に、利下げ繰り込みが一部制されたことなどから米独長期金利は上昇しました。為替市場では、米ドル・ユーロは対円では上昇しました。米独長期金利の上昇を受けて本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円では上昇しました。投資行動としては、債券デュレーションは欧州をベンチマーク比、米国を同程度で維持しました。欧州圏の国別投資方針は、ドイツとフランスをベンチマーク比少なめで維持し、イタリアとスペインを同中立的な多めにコントロールしました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、米ドルとスウェーデン・ローナをベンチマーク比多め、ユーロやカナダドル・中国元を同少なめで維持し、豪ドルを同少なめから中立でコントロールしました。
【今後の運用方針】
債券デュレーションは現行の方針を基本的に維持し調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当: 船津 大輔)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・利回り、デュレーションは組入銘柄の純資産総額に対する比率で加重平均しています。・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。・利回りはファンドの将来の運用成果を保障するものではありません。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

当資料は、オリックス生命の、変額個人年金保険の特別勘定(ファンド)グループの過去の運用状況等を開示するもので、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、特別勘定が投資する投資信託のレポートは、投資信託の運用等に関する会社からの運用報告を、オリックス生命より提供するものであり、オリックス生命はその正確性、完全性等を一切保証しません。
・特別勘定での運用期間中は、保険関係費用、運用関係費用等の諸費用がかかります。また、解約時には解約控除が適用されることがあります。
・各特別勘定は投資信託を主な投資対象とするため、価格変動リスク、金利変動リスク、為替リスク、信用リスク等の投資リスクがあります。
したがって、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により損失が生じるおそれがあります。